

## 運用報告書 (全体版)

### MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2004年6月4日から無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	MHAM J-REIT アクティブオープン 毎月決算コース	国内リートマザーファンド受益証券を 主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）を 主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	MHAM J-REIT アクティブオープン 毎月決算コース	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	国内リートマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年12回（原則毎月5日）決算を行い、第4期以降、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、原則として配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。ただし分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

愛称：物件満彩

第216期	<決算日	2022年6月6日>
第217期	<決算日	2022年7月5日>
第218期	<決算日	2022年8月5日>
第219期	<決算日	2022年9月5日>
第220期	<決算日	2022年10月5日>
第221期	<決算日	2022年11月7日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース」は、2022年11月7日に第221期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# MHAM J-R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率		
第33 作成期	192期 (2020年6月5日)	円 8,179	円 35	% 8.4	ポイント 3,625.64	% 9.6	% 98.2	百万円 21,328
	193期 (2020年7月6日)	8,052	35	△1.1	3,569.27	△1.6	97.5	21,582
	194期 (2020年8月5日)	8,120	35	1.3	3,600.29	0.9	97.8	21,786
	195期 (2020年9月7日)	8,139	35	0.7	3,652.57	1.5	97.8	21,642
	196期 (2020年10月5日)	8,244	35	1.7	3,731.53	2.2	98.0	21,983
	197期 (2020年11月5日)	8,058	35	△1.8	3,653.41	△2.1	98.2	21,404
第34 作成期	198期 (2020年12月7日)	7,918	35	△1.3	3,624.83	△0.8	98.2	20,898
	199期 (2021年1月5日)	8,340	35	5.8	3,836.70	5.8	98.3	21,618
	200期 (2021年2月5日)	8,647	35	4.1	4,015.33	4.7	98.5	22,260
	201期 (2021年3月5日)	8,845	35	2.7	4,138.42	3.1	98.2	22,475
	202期 (2021年4月5日)	9,392	35	6.6	4,425.99	6.9	98.3	23,560
	203期 (2021年5月6日)	9,565	35	2.2	4,533.48	2.4	98.4	23,571
第35 作成期	204期 (2021年6月7日)	9,789	35	2.7	4,660.79	2.8	98.5	23,635
	205期 (2021年7月5日)	9,998	35	2.5	4,788.68	2.7	98.6	23,623
	206期 (2021年8月5日)	10,005	35	0.4	4,820.96	0.7	98.5	22,999
	207期 (2021年9月6日)	9,918	35	△0.5	4,795.80	△0.5	97.9	22,343
	208期 (2021年10月5日)	9,298	35	△5.9	4,529.55	△5.6	97.9	20,642
	209期 (2021年11月5日)	9,490	35	2.4	4,662.09	2.9	97.8	20,840
第36 作成期	210期 (2021年12月6日)	9,114	35	△3.6	4,497.93	△3.5	98.4	19,660
	211期 (2022年1月5日)	9,197	35	1.3	4,576.40	1.7	98.2	19,558
	212期 (2022年2月7日)	8,605	35	△6.1	4,294.42	△6.2	98.4	18,107
	213期 (2022年3月7日)	8,468	35	△1.2	4,249.77	△1.0	98.0	17,808
	214期 (2022年4月5日)	9,081	35	7.7	4,580.03	7.8	98.0	19,034
	215期 (2022年5月6日)	8,933	35	△1.2	4,522.95	△1.2	98.2	18,673
第37 作成期	216期 (2022年6月6日)	8,974	35	0.9	4,567.99	1.0	98.6	18,689
	217期 (2022年7月5日)	8,782	35	△1.7	4,496.66	△1.6	98.0	18,315
	218期 (2022年8月5日)	9,012	35	3.0	4,629.22	2.9	98.3	18,773
	219期 (2022年9月5日)	8,980	35	0.0	4,642.71	0.3	96.6	18,693
	220期 (2022年10月5日)	8,746	35	△2.2	4,535.09	△2.3	96.7	18,167
	221期 (2022年11月7日)	8,604	35	△1.2	4,472.79	△1.4	96.5	17,848

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証 R E I T 指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

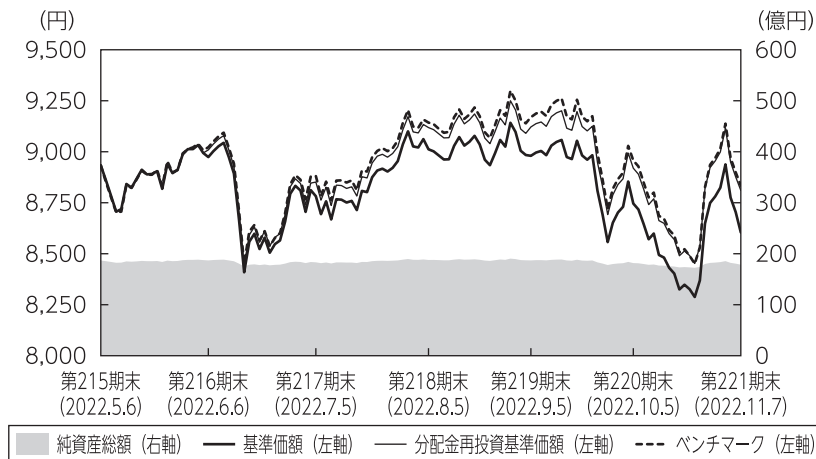
決算期	年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
第216期	(期首) 2022年5月6日	円	%	ポイント	%	%
	5月末	8,933	-	4,522.95	-	98.2
	(期末) 2022年6月6日	9,013	0.9	4,563.32	0.9	98.2
第217期	(期首) 2022年6月6日	8,974	-	4,567.99	-	98.6
	6月末	8,810	△1.8	4,487.40	△1.8	97.4
	(期末) 2022年7月5日	8,817	△1.7	4,496.66	△1.6	98.0
第218期	(期首) 2022年7月5日	8,782	-	4,496.66	-	98.0
	7月末	9,037	2.9	4,628.79	2.9	97.9
	(期末) 2022年8月5日	9,047	3.0	4,629.22	2.9	98.3
第219期	(期首) 2022年8月5日	9,012	-	4,629.22	-	98.3
	8月末	9,097	0.9	4,683.62	1.2	96.9
	(期末) 2022年9月5日	9,015	0.0	4,642.71	0.3	96.6
第220期	(期首) 2022年9月5日	8,980	-	4,642.71	-	96.6
	9月末	8,702	△3.1	4,488.86	△3.3	96.7
	(期末) 2022年10月5日	8,781	△2.2	4,535.09	△2.3	96.7
第221期	(期首) 2022年10月5日	8,746	-	4,535.09	-	96.7
	10月末	8,824	0.9	4,564.72	0.7	96.4
	(期末) 2022年11月7日	8,639	△1.2	4,472.79	△1.4	96.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■第216期～第221期の運用経過（2022年5月7日から2022年11月7日まで）

### 基準価額等の推移



第216期首： 8,933円  
 第221期末： 8,604円  
 (既払分配金210円)  
 騰落率： △1.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-R E I Tに投資した結果、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

## 投資環境

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると1.1%下落しました。

作成期首から、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒い展開となりました。8月以降は米国株高に伴うリスク選好改善等が支えとなり横ばいで推移しました。しかし、9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり大幅に下落しました。その後もFRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化観測を受けて値を戻す場面もありましたが軟調に推移し作成期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

### ●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

### 【組入上位銘柄】

2022年5月6日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.6%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.7%
3	日本都市ファンド投資法人	5.4%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.2%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2%
6	GLP投資法人	4.9%
7	オリックス不動産投資法人	4.7%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.3%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.5%

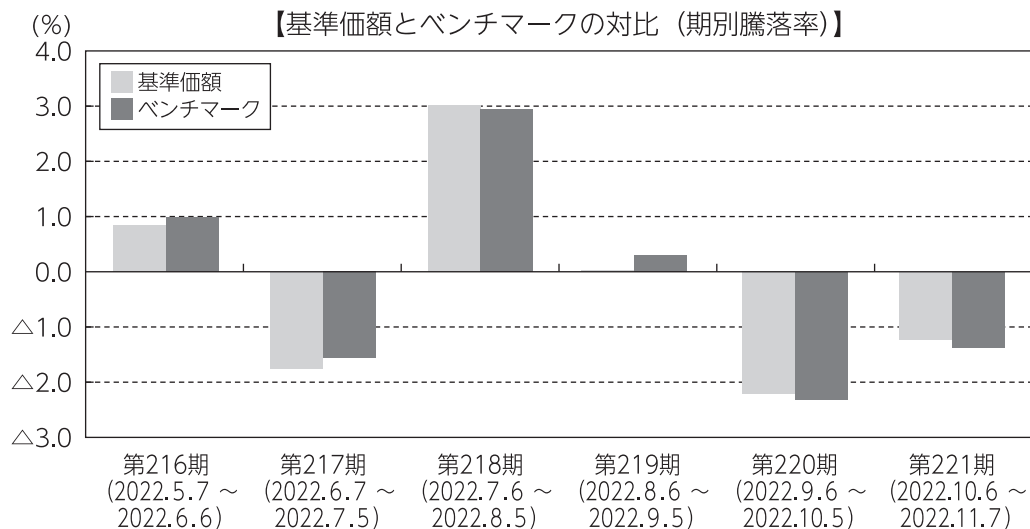
2022年11月7日現在

順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	6.7%
2	GLP投資法人	6.3%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.0%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.5%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.4%
8	日本ビルファンド投資法人	4.1%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
10	東急リアル・エステート投資法人	3.9%

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-R E I Tに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを0.3%下回りました。ホテルセクターのオーバーウェイトや「ユナイテッド・アーバン投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、物流セクターのオーバーウェイトや「GLP投資法人」のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2022年5月7日 ～2022年6月6日	2022年6月7日 ～2022年7月5日	2022年7月6日 ～2022年8月5日	2022年8月6日 ～2022年9月5日	2022年9月6日 ～2022年10月5日	2022年10月6日 ～2022年11月7日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.39%	0.40%	0.39%	0.39%	0.40%	0.41%
当期の収益	19円	17円	27円	35円	7円	2円
当期の収益以外	15円	17円	7円	-円	27円	32円
翌期繰越分配対象額	10,047円	10,030円	10,023円	10,036円	10,008円	9,976円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

### ●国内リートマザーファンド

J-R E I T市場は、インフレを含めた各国経済指標の発表や各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑を踏まえた長期金利やクレジット市場動向等に左右される展開を想定します。また、国内における経済対策や入国者数制限の撤廃の効果に加え、J-R E I T市場の公募増資を含めた需給状況等にも影響されると考えます。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配原資の獲得を考慮して実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第216期～第221期		項目の概要
	(2022年5月7日 ～2022年11月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.557%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,829円です。
(投信会社)	(26)	(0.293)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.237)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	( 3)	(0.032)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	52	0.590	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

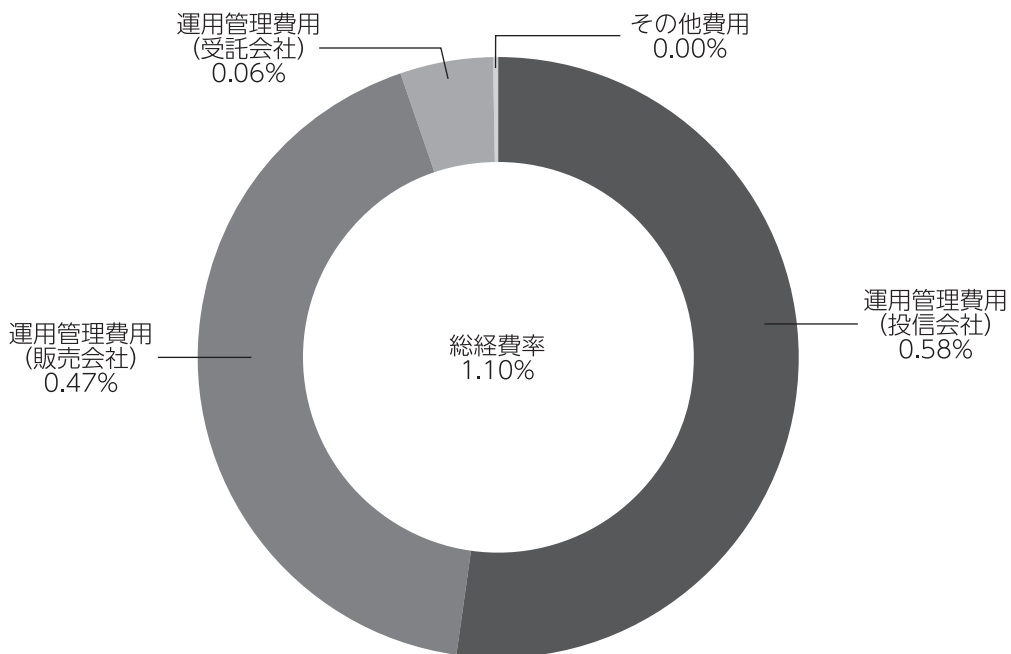
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年5月7日から2022年11月7日まで）

	第 216 期 ~ 第 221 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内リートマザーファンド	千口 22,717	千円 91,100	千口 189,394	千円 774,670

## ■利害関係人との取引状況等（2022年5月7日から2022年11月7日まで）

### 【MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コースにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 216 期 ~ 第 221 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.00887	百万円 0.00887	% 100.0	百万円 0.00887	百万円 0.00887	% 100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 216 期 ~ 第 221 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,974千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	753千円
$(B) \div (A)$	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【国内リートマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 216 期 ~ 第 221 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 13,065	百万円 1,334	% 10.2	百万円 14,691	百万円 2,152	% 14.7
金 銭 信 託	0.053453	0.053453	100.0	0.053453	0.053453	100.0

平均保有割合 39.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第216期～第221期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 163

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第36作成期末		第37作成期末	
	□	数	□	数
国内リートマザーファンド		千円 4,595,443		千円 4,428,766
				千円 17,800,097

## ■投資信託財産の構成

2022年11月7日現在

項 目	第37作成期末	
	評 価 額	比 率
国内リートマザーファンド	千円 17,800,097	% 99.1
コール・ローン等、その他	157,740	0.9
投資信託財産総額	17,957,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月6日)、 (2022年7月5日)、 (2022年8月5日)、 (2022年9月5日)、 (2022年10月5日)、 (2022年11月7日)現在

項 目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>18,811,661,350円</b>	<b>18,429,725,482円</b>	<b>18,880,497,090円</b>	<b>18,820,659,268円</b>	<b>18,279,493,856円</b>	<b>17,957,837,683円</b>
コール・ローン等	153,665,929	156,295,191	156,275,190	171,762,332	157,281,806	157,740,645
国内リートマザーファンド(評価額)	18,657,995,421	18,273,430,291	18,724,221,900	18,648,896,936	18,122,212,050	17,800,097,038
<b>(B) 負 債</b>	<b>121,918,755</b>	<b>114,598,424</b>	<b>107,031,640</b>	<b>127,091,380</b>	<b>112,393,412</b>	<b>109,376,062</b>
未払収益分配金	72,893,999	72,989,645	72,908,021	72,861,386	72,705,742	72,605,001
未払解約金	31,644,190	25,681,940	16,845,427	36,645,194	22,892,001	18,981,783
未払信託報酬	17,355,932	15,904,271	17,253,708	17,559,882	16,771,867	17,764,072
その他未払費用	24,634	22,568	24,484	24,918	23,802	25,206
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>18,689,742,595</b>	<b>18,315,127,058</b>	<b>18,773,465,450</b>	<b>18,693,567,888</b>	<b>18,167,100,444</b>	<b>17,848,461,621</b>
元 本	20,826,856,867	20,854,184,549	20,830,863,382	20,817,538,903	20,773,069,216	20,744,286,188
次期繰越損益金	△2,137,114,272	△2,539,057,491	△2,057,397,932	△2,123,971,015	△2,605,968,772	△2,895,824,567
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>20,826,856,867□</b>	<b>20,854,184,549□</b>	<b>20,830,863,382□</b>	<b>20,817,538,903□</b>	<b>20,773,069,216□</b>	<b>20,744,286,188□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,974円	8,782円	9,012円	8,980円	8,746円	8,604円

(注) 第215期末における元本額は20,903,460,878円、当作成期間(第216期～第221期)中における追加設定元本額は928,252,566円、同解約元本額は1,087,427,256円です。

## ■損益の状況

[自 2022年 5月 7日 至 2022年 6月 6日] [自 2022年 6月 7日 至 2022年 7月 5日] [自 2022年 7月 6日 至 2022年 8月 5日] [自 2022年 8月 6日 至 2022年 9月 5日] [自 2022年 9月 6日 至 2022年 10月 5日] [自 2022年 10月 6日 至 2022年 11月 7日]

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
(A)配 当 等 収 益	△1,452円	△3,160円	△743円	△2,125円	△4,108円	△4,236円
受 取 利 息	3	237	60	5	86	19
支 払 利 息	△1,455	△3,397	△803	△2,130	△4,194	△4,255
(B)有価証券売買損益	174,959,353	△305,476,815	568,183,216	22,555,754	△396,248,825	△200,418,699
売 買 益	175,486,435	3,166,209	569,808,559	22,483,201	1,276,189	4,129,487
売 買 損	△527,082	△308,643,024	△1,625,343	72,553	△397,525,014	△204,548,186
(C)信 託 報 酬 等	△17,380,566	△15,926,839	△17,278,192	△17,584,800	△16,795,669	△17,789,278
(D)当期損益金(A + B + C)	157,577,335	△321,406,814	550,904,281	4,968,829	△413,048,602	△218,212,213
(E)前期繰越損益金	△514,637,105	△427,001,443	△815,369,340	△334,225,375	△397,972,877	△875,913,203
(F)追加信託差損益金	△1,707,160,503	△1,717,659,589	△1,720,024,852	△1,721,853,083	△1,722,241,551	△1,729,094,150
(配当等相当額)	(19,568,250,794)	(19,605,210,288)	(19,591,752,884)	(19,590,628,193)	(19,559,998,936)	(19,542,264,208)
(売買損益相当額)	(△21,275,411,297)	(△21,322,869,877)	(△21,311,777,736)	(△21,312,481,276)	(△21,282,240,487)	(△21,271,358,358)
(G)合 計 (D + E + F)	△2,064,220,273	△2,466,067,846	△1,984,489,911	△2,051,109,629	△2,533,263,030	△2,823,219,566
(H)収 益 分 配 金	△72,893,999	△72,989,645	△72,908,021	△72,861,386	△72,705,742	△72,605,001
次期繰越損益金(G + H)	△2,137,114,272	△2,539,057,491	△2,057,397,932	△2,123,971,015	△2,605,968,772	△2,895,824,567
追加信託差損益金	△1,707,160,503	△1,717,659,589	△1,720,024,852	△1,721,853,083	△1,722,241,551	△1,729,094,150
(配当等相当額)	(19,568,423,969)	(19,605,514,824)	(19,591,976,796)	(19,591,215,710)	(19,560,188,057)	(19,542,379,046)
(売買損益相当額)	(△21,275,584,472)	(△21,323,174,413)	(△21,312,001,648)	(△21,313,068,793)	(△21,282,429,608)	(△21,271,473,196)
分配準備積立金	1,358,313,500	1,312,327,451	1,286,943,829	1,301,402,411	1,230,718,918	1,153,379,227
繰越損益金	△1,788,267,269	△2,133,725,353	△1,624,316,909	△1,703,520,343	△2,114,446,139	△2,320,109,644

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
(a)経費控除後の配当等収益	40,593,934円	36,330,600円	57,156,080円	99,327,218円	15,437,174円	6,147,470円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	19,568,423,969	19,605,514,824	19,591,976,796	19,591,215,710	19,560,188,057	19,542,379,046
(d)分 配 準 備 積 立 金	1,390,613,565	1,348,986,496	1,302,695,770	1,274,936,579	1,287,987,486	1,219,836,758
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	20,999,631,468	20,990,831,920	20,951,828,646	20,965,479,507	20,863,612,717	20,768,363,274
(f)1万円当たり当期分配対象額	10,082.96	10,065.53	10,058.07	10,071.07	10,043.59	10,011.61
(g)分 配 金	72,893,999	72,989,645	72,908,021	72,861,386	72,705,742	72,605,001
(h)1万円当たり分配金	35	35	35	35	35	35

## ■分配金のお知らせ

決算期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
1万口当たり分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 国内リートマザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2022年11月7日）

（計算期間 2021年11月6日～2022年11月7日）

国内リートマザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月4日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証R E I T指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証R E I T指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期 (2018年11月5日)	31,396	13.4	3,487.01	13.1	98.5	61,201
16期 (2019年11月5日)	41,588	32.5	4,650.63	33.4	98.9	68,867
17期 (2020年11月5日)	33,582	△19.3	3,653.41	△21.4	98.5	52,144
18期 (2021年11月5日)	41,843	24.6	4,662.09	27.6	98.0	52,422
19期 (2022年11月7日)	40,192	△3.9	4,472.79	△4.1	96.7	45,429

(注1) 東証R E I T指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

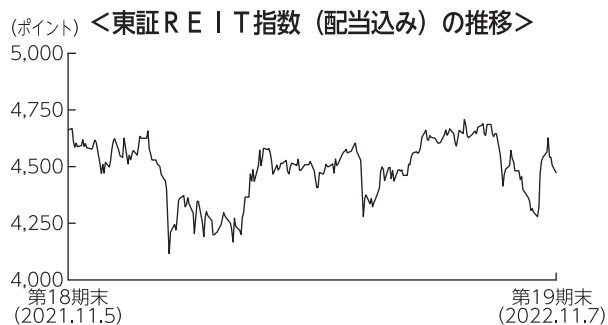
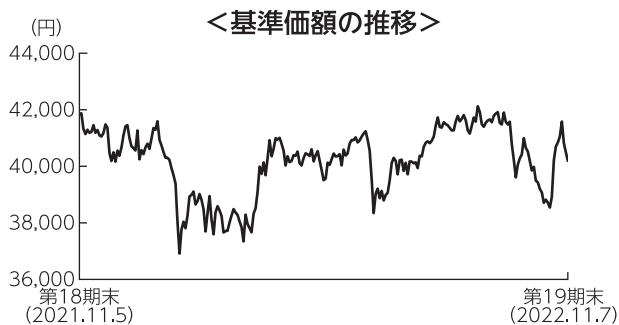
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年11月 5 日	円 41,843	% -	ポイント 4,662.09	% -	% 98.0
11月末	40,187	△4.0	4,470.13	△4.1	98.4
12月末	41,293	△1.3	4,624.94	△0.8	98.5
2022年 1 月末	39,110	△6.5	4,372.24	△6.2	98.3
2 月末	38,013	△9.2	4,243.65	△9.0	98.2
3 月末	40,617	△2.9	4,536.64	△2.7	98.3
4 月末	40,172	△4.0	4,483.12	△3.8	98.1
5 月末	40,927	△2.2	4,563.32	△2.1	98.6
6 月末	40,195	△3.9	4,487.40	△3.7	97.7
7 月末	41,437	△1.0	4,628.79	△0.7	98.0
8 月末	41,917	0.2	4,683.62	0.5	97.1
9 月末	40,284	△3.7	4,488.86	△3.7	96.9
10月末	41,050	△1.9	4,564.72	△2.1	96.6
(期 末) 2022年11月 7 日	40,192	△3.9	4,472.79	△4.1	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2021年11月6日から2022年11月7日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は40,192円（1万口当たり）となり、前期末比で3.9%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると4.1%下落しました。

期首から2022年3月にかけては、長期金利の上昇基調を背景に、コロナ新規感染者数の拡大やJ-REITの断続的な公募増資による需給悪化懸念などが嫌気され、下落基調となりました。4月以降は、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒いレンジ相場となりました。9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり、軟調に推移し期末を迎えました。



## ポートフォリオについて

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.8%
2	G L P 投資法人	5.8%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.6%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
5	日本都市ファンド投資法人	5.5%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.8%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.3%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.1%

(注) 各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	6.7%
2	G L P 投資法人	6.3%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.0%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.5%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.4%
8	日本ビルファンド投資法人	4.1%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
10	東急リアル・エステート投資法人	3.9%

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.2%上回りました。ホテルセクターのオーバーウェイトや「ユナイテッド・アーバン投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、物流施設セクターのオーバーウェイトや「サンケイリアルエステート投資法人」のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、インフレを含めた各国経済指標の発表や各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑を踏まえた長期金利やクレジット市場動向等に左右される展開を想定します。また、国内における経済対策や入国者数制限の撤廃の効果に加え、J-R E I T市場の公募増資を含めた需給状況等にも影響されると考えます。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	19円 (19)	0.046% (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	19	0.046	
期中の平均基準価額は40,201円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年11月6日から2022年11月7日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	－	－	1,737	169,855
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本アコモデーションファンド投資法人	1,472	967,960	1,127	725,623
	(－)	(－)	(－)	(－)
森ヒルズリート投資法人	－	－	0.2	29,171
	(－)	(－)	(－)	(－)
産業ファンド投資法人	2.44	457,996	7.304	1,272,801
	(－)	(－)	(－)	(－)
アドバンス・レジデンス投資法人	2.48	884,294	0.994	350,819
	(－)	(－)	(－)	(－)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,418	521,708	0.12	23,787
	(－)	(－)	(－)	(－)
アクティブア・プロパティーズ投資法人	1,259	544,088	0.09	36,582
	(－)	(－)	(－)	(－)
GLP投資法人	5,369	897,291	2,895	513,706
	(0.36)	(52,108)	(－)	(－)
GLP投資法人 新	0.36	52,108	－	－
	(△0.36)	(△52,108)	(－)	(－)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,395	460,306	2,738	894,099
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本プロロジスリート投資法人	1,157	426,250	1.24	415,538
	(0.053)	(19,165)	(－)	(－)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.053	19,165	－	－
	(△0.053)	(△19,165)	(－)	(－)
星野リゾート・リート投資法人	0.174	115,476	0.043	29,936
	(－)	(－)	(－)	(－)
Oneリート投資法人	0.05	14,949	2,425	664,041
	(－)	(－)	(－)	(－)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
イオンリート投資法人	4.103	646,794	0.06	9,264
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	3.776	630,220	0.845	134,114
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	0.09	32,957	0.734	275,819
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	-	-	9.56	753,069
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	-	-	3.136	846,251
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	0.558	98,992
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.184	22,692	2.22	292,468
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	0.65	107,434	9.515	1,579,740
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	0.05	8,360	3.263	531,182
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	2.15	132,740	8.843	535,097
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	-	1.993	1,072,320
	(-)	(-)	(-)	(-)
大江戸温泉リート投資法人	2.22	149,083	1.745	116,190
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	0.15	7,233	9.798	468,945
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.084	11,806	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	0.18	81,779	1.345	635,931
	(-)	(-)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	-	-	1.613	329,768
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	3.865	649,893	2.775	390,260
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.050	33,405	2.669	1,774,049
	(0.041)	(27,041)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.041	27,041	-	-
	(△0.041)	(△27,041)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.971	616,729	0.702	435,075
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	5.492	577,701	5.065	500,162
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
オリックス不動産投資法人	8.007	1,389,037	3.821	687,704
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.538	212,320	1.328	530,426
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	-	-	0.69	101,227
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	5.514	1,094,985	0.03	5,943
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	1.885	208,657	0.07	7,719
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	5.763	842,539	0.923	134,779
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	0.342	50,029	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	1.5	63,410	17.453	726,192
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	0.8	412,104	1.827	967,650
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	1.428	222,340	0.04	6,145
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.402	2,041,567	0.05	16,097
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2.113	353,309	0.01	1,729
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.36	255,782	0.53	346,818
	(1.205)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.22	188,547	3.85	324,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.225	838,671	0.487	336,911
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	-	-	0.82	189,977
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	-	-	3.247	1,024,403
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.163	415,980	6.481	428,415
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.096	10,495	1.18	133,098
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	3.716	495,219	0.03	4,128
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年11月6日から2022年11月7日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	18,192 百万円	1,647 百万円	9.1	21,878 百万円	3,628 百万円	16.6
金 銭 信 託	0.053453	0.053453	100.0	0.053453	0.053453	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	464 百万円

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,966千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,899千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首 (前期末)		当		期		末	
		□	数	□	数	評	価	額	比
<b>不動産ファンド</b>			千□		千□		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人			7.624		5.887		544,547		1.2
日本アコモデーションファンド投資法人			0.359		0.704		432,960		1.0
森ヒルズリート投資法人			1.94		1.74		278,400		0.6
産業ファンド投資法人			4.864		—		—		—
アドバンス・レジデンス投資法人			3.899		5.385		1,795,897		4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			0.638		2.936		607,164		1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人			1.5		2.669		1,159,680		2.6
G L P 投資法人			16.151		18.985		2,870,532		6.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			2.874		1.531		473,079		1.0
日本プロロジスリート投資法人			6.534		6.504		2,006,484		4.4
星野リゾート・リート投資法人			0.684		0.815		560,720		1.2
One リート投資法人			2.375		—		—		—
イオンリート投資法人			3.26		7.303		1,157,525		2.5
ヒューリックリート投資法人			0.815		3.746		639,067		1.4
日本リート投資法人			2.298		1.654		589,651		1.3
積水ハウス・リート投資法人			19.113		9.553		757,552		1.7
ケネディクス商業リート投資法人			3.636		0.5		131,400		0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人			1.01		0.452		87,823		0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人			2.98		0.944		110,164		0.2
野村不動産マスターファンド投資法人			17.415		8.55		1,432,980		3.2
ラサールロジポート投資法人			8.335		5.122		820,032		1.8
スターアジア不動産投資法人			6.693		—		—		—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			2.009		0.016		7,832		0.0
大江戸温泉リート投資法人			—		0.475		32,205		0.1
投資法人みらい			14.15		4.502		213,169		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人			—		0.084		11,768		0.0
三菱地所物流リート投資法人			1.902		0.737		327,965		0.7
C R E ロジスティクスファンド投資法人			5.538		3.925		785,392		1.7
アドバンス・ロジスティクス投資法人			0.8		1.89		267,057		0.6
日本ビルファンド投資法人			5.496		2.918		1,879,192		4.1
ジャパンリアルエステイト投資法人			4.164		4.433		2,664,233		5.9
日本都市ファンド投資法人			27.915		28.342		3,032,594		6.7
オリックス不動産投資法人			8.968		13.154		2,495,313		5.5
日本プライムリアルティ投資法人			1.769		0.979		384,747		0.8
N T T 都市開発リート投資法人			0.69		—		—		—
東急リアル・エステート投資法人			3.045		8.529		1,784,266		3.9

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	千□	□ 数	千円	比 率
グローバル・ワン不動産投資法人	0.918	千□	2.733	305,002	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	12.878		17.718	2,726,800	6.0
森トラスト総合リート投資法人	—		0.342	49,658	0.1
インヴェンシブル投資法人	33.738		17.785	803,882	1.8
フロンティア不動産投資法人	1.24		0.213	109,695	0.2
平和不動産リート投資法人	1.35		2.738	416,997	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.593		6.945	2,225,872	4.9
福岡リート投資法人	—		2.103	356,248	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	1.355		2.39	803,040	1.8
いちごオフィスリート投資法人	4.282		2.652	224,624	0.5
大和証券オフィス投資法人	1.716		2.454	1,649,088	3.6
スタートアップロシード投資法人	1.46		0.64	147,264	0.3
大和ハウスリート投資法人	5.264		2.017	599,452	1.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	21.307		20.989	1,586,768	3.5
大和証券リビング投資法人	10.596		9.512	1,084,368	2.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.072		3.758	510,712	1.1
合 計	□ 数	金額	288.212	43,940,873	—
	銘 柄 数<比 率>		48銘柄 <98.0%>	—	96.7

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴェンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スタートアップロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

## ■投資信託財産の構成

2022年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	43,940,873	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,663,023	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	45,603,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,603,896,514円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,054,068,833
投 資 証 券(評価額)	43,940,873,000
未 収 入 金	175,063,893
未 収 配 当 金	433,890,788
(B) 負 債	174,031,043
未 払 金	174,031,043
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	45,429,865,471
元 本	11,303,194,076
次 期 繰 越 損 益 金	34,126,671,395
(D) 受 益 権 総 口 数	11,303,194,076口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	40,192円

(注1) 期首元本額 12,528,456,882円  
 追加設定元本額 292,309,767円  
 一部解約元本額 1,517,572,573円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 4,428,766,182円  
 MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金> 773,758,355円  
 MHAM世界リートファンド (ファンドラップ) 148,287,623円  
 世界8資産ファンド<DC年金> 126,350,327円  
 世界8資産ファンド 安定コース 79,502,358円  
 世界8資産ファンド 分配コース 191,689,729円  
 世界8資産ファンド 成長コース 115,238,411円  
 MHAM Jリートアクティブファンド (毎月決算型) 4,485,006,193円  
 MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース 954,594,898円  
 期末元本合計 11,303,194,076円

## ■損益の状況

当期 自2021年11月6日 至2022年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,706,241,988円
受 取 配 当 金	1,706,414,630
受 取 利 息	4,047
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△176,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,733,753,823
売 買 益	868,044,517
売 買 損	△4,601,798,340
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△2,027,511,835
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	39,893,800,424
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,626,877,427
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	887,260,233
(G) 合 計(C + D + E + F)	34,126,671,395
次 期 繰 越 損 益 金(G)	34,126,671,395

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。